

2026 年 7 月 17 日
 日本株

 りそなホールディングス 市場企画部
 ストラテジスト 武居 大暉、渋谷 和樹

日米欧 Market View: 日本株需給(7/6~7/10)と Weekly データ集

海外は 3 週ぶりの買越し(現先合計)

要約

- 主体別売買動向によると、7/6~7/10 にかけて海外は現先合計で約 1 兆 5,000 億円の買越し(3 週ぶり)。個人は約 600 億円の売越し(2 週連続)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 2,300 億円の買越し(3 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 900 億円の買越し(2 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 1.1 兆円と推計(図表 1)
- 今後 1 週間程度の日経平均株価の想定レンジは 63,000 円~70,000 円。引き続き非ハイテク株を推奨するが、ハイテク株のパニック売りは押し目以外の好機。また、日本株は、将来のファンダメンタルズや資本効率性の改善を考慮すると、中期では上昇余地が大きいとみる
- 事業法人の高水準の自社株買いが継続。足元で 1 兆円程度の買い余地があろう

海外は 3 週ぶりの買越し(現先合計)

主体別売買動向によると、7/6~7/10 にかけて海外は現先合計で約 1 兆 5,000 億円の買越し(3 週ぶり)。個人は約 600 億円の売越し(2 週連続)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 2,300 億円の買越し(3 週連続)。企業の自社株買いを反映する事法は約 900 億円の買越し(2 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 1.1 兆円と推計(図表 1~3)。

同期間の TOPIX は下落した。週明け月曜日は、日経平均は下落したものの自動車など出遅れのバリュー銘柄を中心に幅広い業種で買いが広がり、TOPIX は上昇した。一方、火曜日から水曜日にかけては、韓国の半導体株安を背景に、AI・半導体関連株を中心に売りが強まった。その後週末金曜日にかけては、米国とイランの緊張が高まるなかで AI・半導体関連銘柄を選好する流れが改めて意識されたことで、米国の半導体株反発も相俟って日本株でも AI・半導体関連銘柄に買戻しが入った。

海外勢は、週半ばの急落局面で割安感から押し目買いを入れたほか、週後半には AI・半導体関連株の買戻しを進めたとみられる。一方、個人は、週明けや週後半の反発局面で戻り売りの動きを強めた。事業法人は大規模な自社株買いの動きが継続し、日本株を下支えた。

足元の投資家センチメントを確認すると、信用倍率(7/10 申込現在)は 8.5 倍と前週比横ばい。信用買い残、信用売り残は共に横ばいであった。また、7/16 時点の空売り比率(20 日 MA)は 38.1%と前週比上昇、日経 VI は 32.3pt と前週比低下(図表 4~10)。株価の急落に反して、センチメント指標は存外落ち着いた。一部のハイテク株には、テクニカルには過熱感があり、そうした銘柄に売りが集中しているためであろう。非ハイテク株は過熱感がなく、中東情勢の悪影響も想定ほど大きくないことが日銀短観等から分かってきたため、影響は少なかったとみられる。もともと、ハイテク株のファンダメンタルズに陰りが見えるわけではないので、売りは長くは続かないであろう。今後一週間程度の日経平均株価の想定レンジは 63,000 円~70,000 円。

図表1：主体別売買動向

単位：10億円	先物(海外)			現物						指数
				海外	個人	法人				TOPIX (pt)
	合計	TOPIX型	日経型			投資信託	事法	金融機関		
								生損保 +銀行	信託	
2026/6/13	-88.8	433.9	-520.6	-507.4	-501.0	89.7	323.3	-4.0	-5.7	3,882.0
2026/6/20	-280.9	-1,005.6	722.9	1,056.3	-447.0	-553.4	200.0	-75.9	-137.3	4,045.0
2026/6/27	-506.3	76.4	-581.0	-1,237.8	950.4	330.6	-266.9	-71.2	27.3	3,963.4
2026/7/4	-517.3	-278.9	-240.7	366.2	-636.9	66.2	102.2	-27.0	9.2	4,064.6
2026/7/11	1,010.1	894.6	115.2	493.0	-63.8	-627.3	86.2	-11.9	231.5	4,036.1

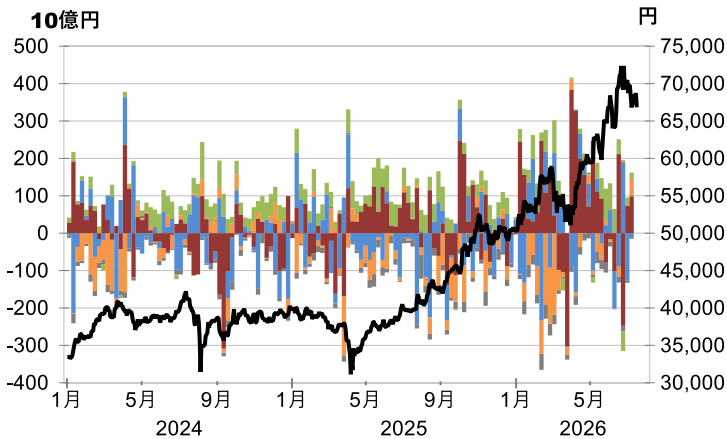
■ GPIFの保有国内株式割合を仮に25%にするとした場合に必要な売買額の推計

	2026/07/17 時点の必要な売買額	25年3月末以降の信託銀行 の累積売買金額	差し引き
保有国内株式割合を仮に25%にする とした場合に必要な売買額の推計	-1.23 兆円	-0.10 兆円	-1.13 兆円

出所：QUICK, Bloomberg

図表2：主体別売買動向(現物)

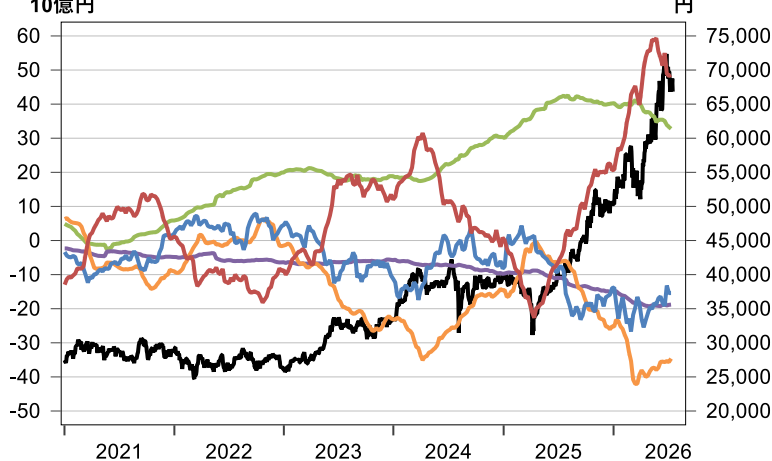
■ 海外 ■ 個人 ■ 信託 ■ 生保+銀行 ■ 事法 — 日経平均株価(右軸)



出所：Bloomberg、マクロポンド

図表3：主体別売買動向(現物、12ヵ月移動平均)

■ 海外 ■ 個人 ■ 信託 ■ 生保+銀行 ■ 事法 — 日経平均株価(右軸)



出所：Bloomberg、マクロポンド

図表4：信用取引及びボラティリティ関連指標

	信用取引関連指標				ボラティリティ関連指標				
	信用倍率 (信用買残/ 信用売残)	信用取引現在高(10億円)		空売り比率 (20日MA)	日経VI	日経オプションのインプライド・ボラティリティ			
		信用買残	信用売残			1M 25 Delta Put	1M 25 Delta Call	1M 5 Delta Put	1M 5 Delta Call
2026/3/9	5.8	5,718.1	979.4	37.9	57.0	49.9	39.9	79.2	35.6
2026/6/25	6.4	6,475.6	1,016.1	38.4	30.8	38.3	32.4	52.4	33.3
2026/7/2	6.7	7,016.7	1,053.7	38.2	24.7	40.2	34.2	52.5	34.5
2026/7/9	8.6	6,745.2	785.3	37.7	43.8	37.3	31.8	48.5	31.4
2026/7/16	8.5	6,732.2	795.5	38.1	32.3	32.9	28.5	43.1	28.2

■ 差分

vs 3/9(中東情勢懸念のピーク)	2.6	1,014.1	-183.8	0.2	-24.7	-17.0	-11.4	-36.1	-7.4
vs 前週	-0.1	-13.0	10.3	0.4	-11.6	-4.4	-3.3	-5.3	-3.2

出所：Bloomberg

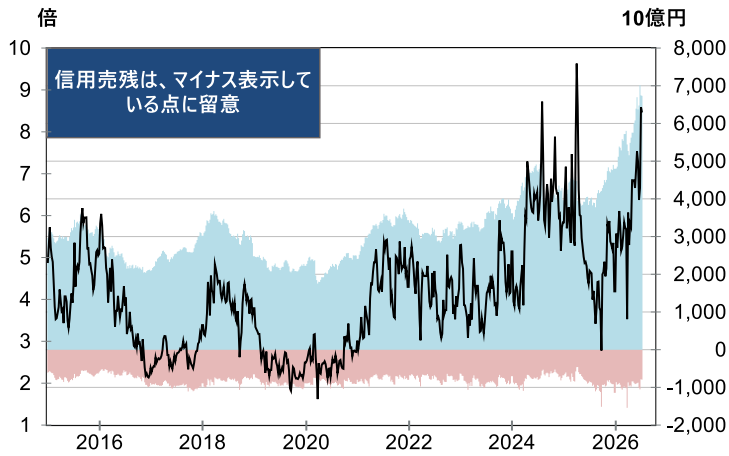
◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

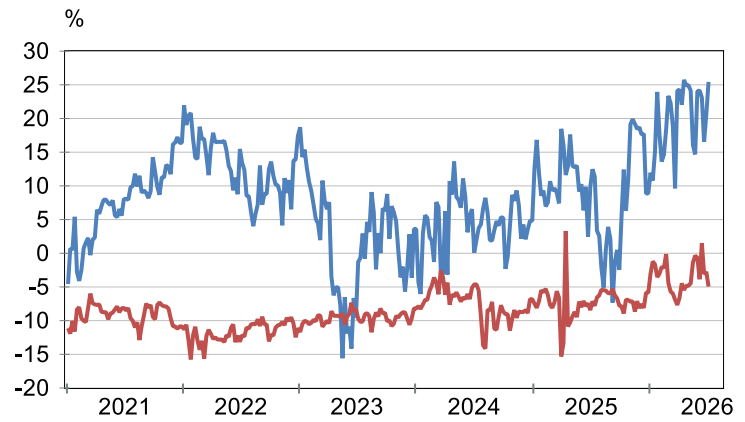
図表5：信用残高と信用倍率

— 信用倍率(信用買残+信用売残) ■ 信用売残(右軸) ■ 信用買残(右軸)



出所: Bloomberg、マクロポンド

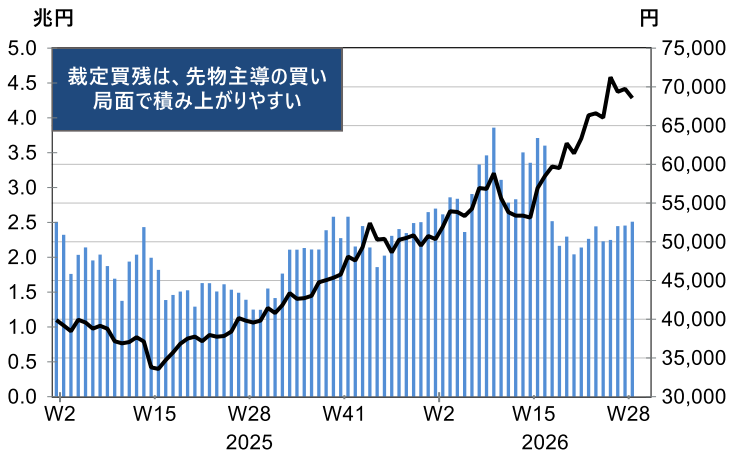
図表6：信用取引の評価損益率

— 信用取引現在高：評価損益率（買い方）
— 信用取引現在高：評価損益率（売り方）

出所: Bloomberg、マクロポンド

図表7：裁定買い残と日経平均株価

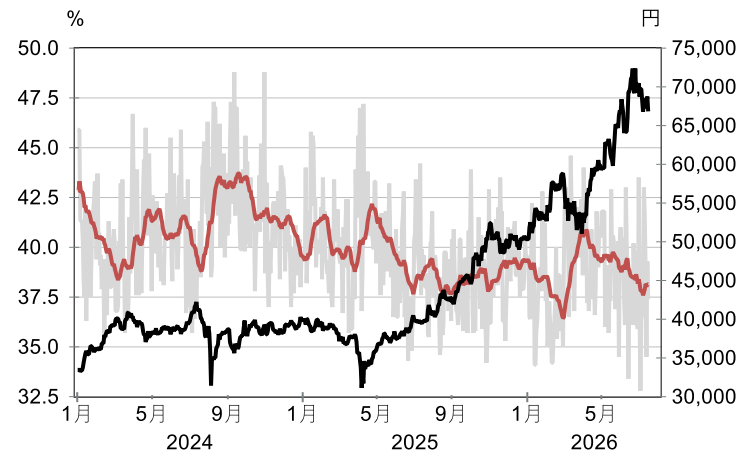
■ 裁定買い残 — 日経平均株価(右軸)



出所: Bloomberg、マクロポンド

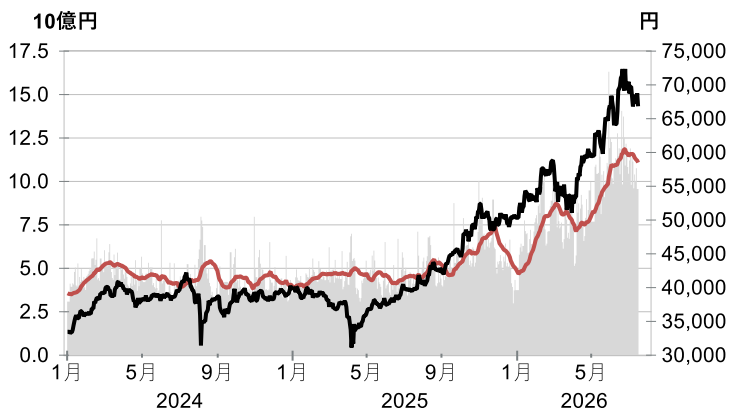
図表8：空売り比率と日経平均株価

— 空売り比率 — 空売り比率(20日移動平均) — 日経平均株価(右軸)



出所: Bloomberg、マクロポンド

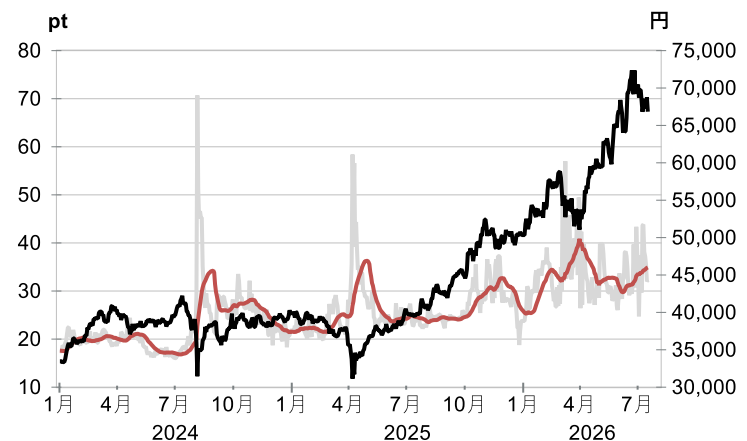
図表9：東証プライム売買代金と日経平均株価

■ 東証プライム売買代金 — 東証プライム売買代金(4週平均)
— 日経平均株価(右軸)

出所: Bloomberg、マクロポンド

図表10：日経VIと日経平均株価

— 日経VI — 日経VI(4週平均) — 日経平均株価(右軸)



出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

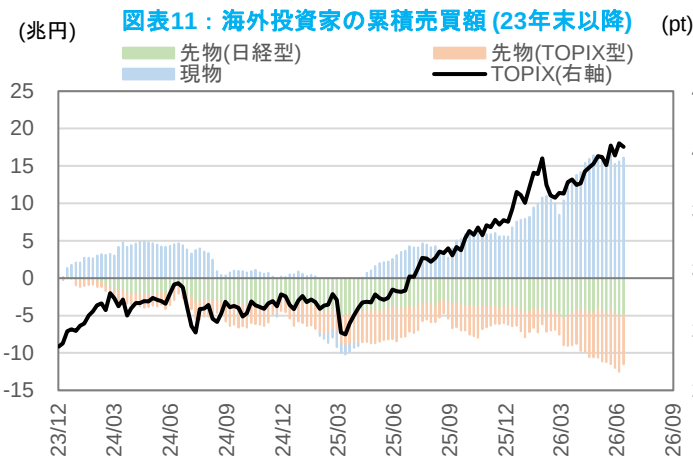
海外投資家動向: TOPIX 型の買越し転換に注目

先物主体の短期筋は、TOPIX 型を 3 月下旬以降売越し傾向であり、日経平均型についてはまちまちである(図表 11)。プライム市場全体の売買代金が細っているわけではないことから、短期筋は、TOPIX 型を売り越して得た資金でハイテク株を購入しているとみられる(図表 8)。

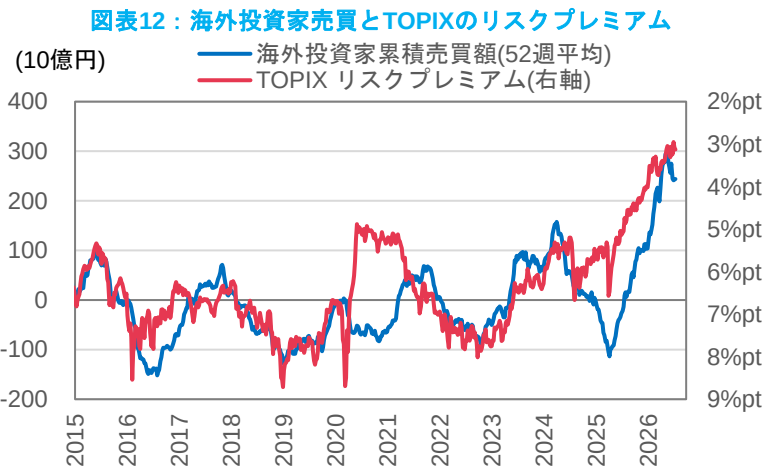
しかし、海外投資家の TOPIX 型の売り越し傾向は足元で一服しつつある。当初、中東戦争の終結が契機になるとみていたが、中東情勢は再び不透明感が強まる中でも、ハイテク株から非ハイテク株へ資金の還流が起きつつあるようだ。ハイテク株のテクニカルな過熱感や、日銀短観や企業決算で中東情勢の悪影響が想定よりも軽微との見方が強まったことが影響しているよう。非ハイテク企業には依然投資妙味があるが、ハイテク株へのパニック売り(ファンダメンタルズを反映しない売り)は押し目買いの好機であることも強調したい。

中長期では、海外投資家の現物買いが継続するか否かが重要だが、グローバルに流動性が供給され続ける中では、現物主体の中長期投資家はファンダメンタルズに即した日本株買いを継続しよう(図表 11～13)。

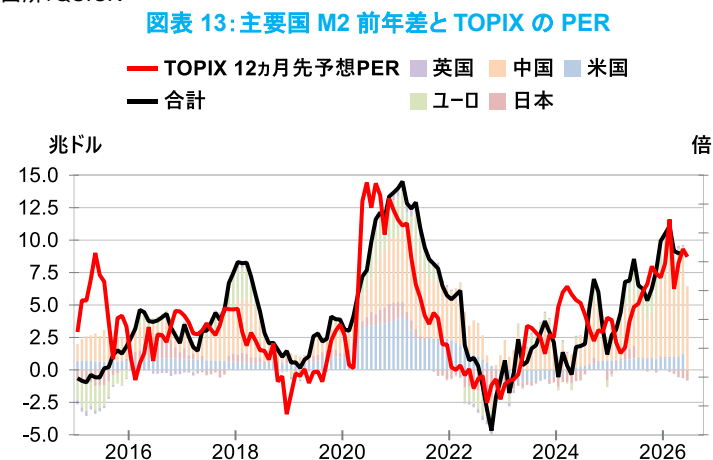
TOPIX の EPS と NT 倍率を使って日経平均株価のバリュエーションを判断すると、**NT 倍率 17 倍の時に、ファンダメンタルズに基づく足元の理論値は 65,500 円～71,500 円程度である**(図表 14)。足元の株価はこのレンジ下限にある。また、26 年末までに予想 EPS は足元の水準から 10%～15%程度改善し、**26 年末の妥当レンジは 66,000 円～77,000 円程度まで上方修正される見通しであるため、依然として中長期での上昇余地は大きいと言えよう。**



出所: QUICK



出所: QUICK



出所: Bloomberg

図表 14: 日経平均株価バリュエーションマトリクス

NT倍率：17倍

			予想PER(TOPIX)						
			15.5倍	16.0倍	16.5倍	現状	17.5倍	18.0倍	18.5倍
						17.1倍			
予想EPS (TOPIX)	10.0%	259.3	68,300	70,500	72,700	75,300	77,100	79,300	81,500
	7.0%	252.2	66,500	68,600	70,700	73,300	75,000	77,200	79,300
	5.0%	247.5	65,200	67,300	69,400	71,900	73,600	75,700	77,800
	3.0%	242.8	64,000	66,000	68,100	70,500	72,200	74,300	76,400
	1.0%	238.1	62,700	64,800	66,800	69,200	70,800	72,800	74,900
	現状	235.7	62,100	64,100	66,100	68,500	70,100	72,100	74,100
	-1.0%	233.3	61,500	63,500	65,500	67,800	69,400	71,400	73,400
	-3.0%	228.6	60,200	62,200	64,100	66,400	68,000	70,000	71,900

出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

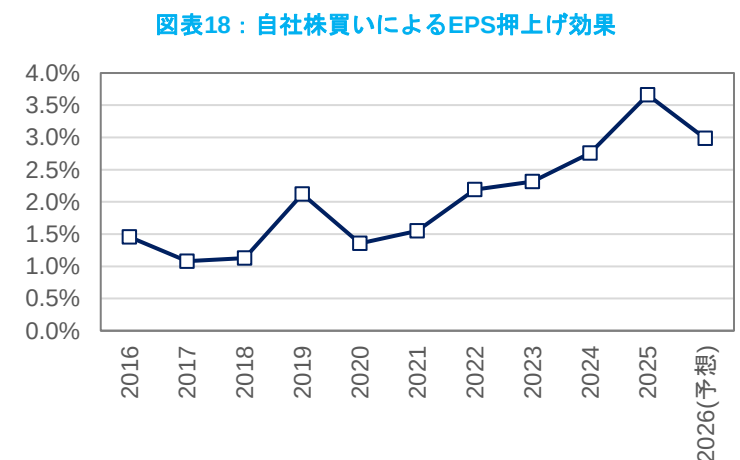
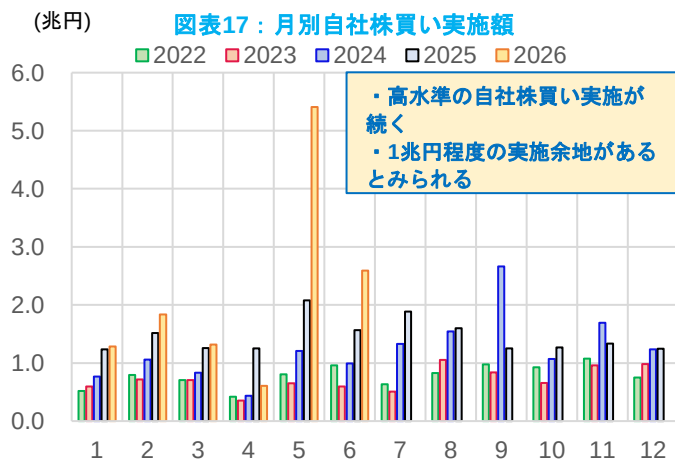
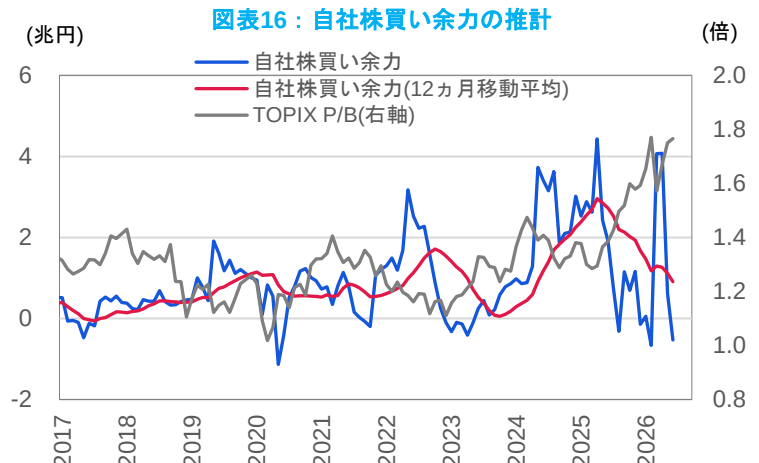
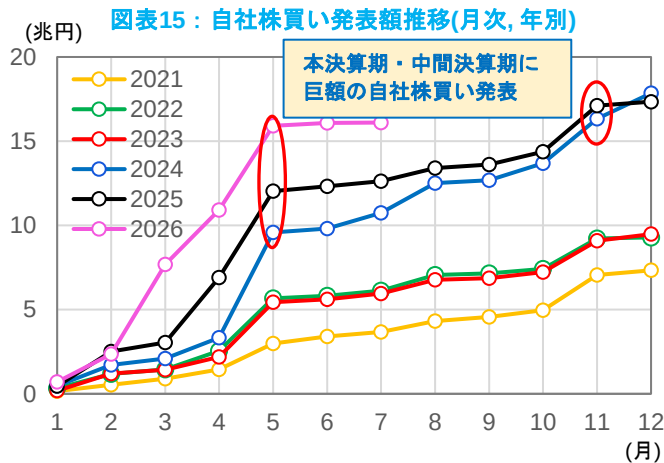
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

自社株買い動向: 自社株買い余地は 1 兆円程度と推計

26 年の自社株買い発表額は、暦年ベースで過去最高を更新中(図表 15~16)。26 年 6 月末までの累計自社株買い発表額は、前年同月比で約 30% 増加。ただし、一部大手企業による巨額の自社株買い発表があった点を考慮すると、概ね 24 年、25 年と同程度のペースで発表額は推移しているとみるのが妥当であろう。相対的に規模の小さい企業群にもこの動きが波及するか注目したい。

自社株買い余力(=発表額-実施額)は、1 兆円程度あると推計される。株価下落局面で一定の株価下支えが期待できる(実際、相場が不安定となった 2024 年 9 月や 11 月は、例年にない規模での自社株買いが実施された(図表 17))。

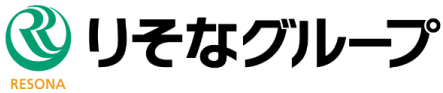
図表 18 は、自社株買いによる EPS 押し上げ効果の試算である。近年、企業の自社株買い実施額が増加傾向にあることから、EPS 押し上げ効果も強まっている。2026 年について、仮に前年と同程度の自社株買いが実施されれば、EPS を 3% 程度押し上げると試算される(株価が上昇しているため、前年と同程度の金額だと効果は減少する)。グローバル経済にインフレが定着しつつあることを踏まえ、中期的なインフレ率を 2% と仮定すると、日本株の EPS は少なくとも年間 5% 程度の押し上げ効果が安定的に見込めることになる。



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

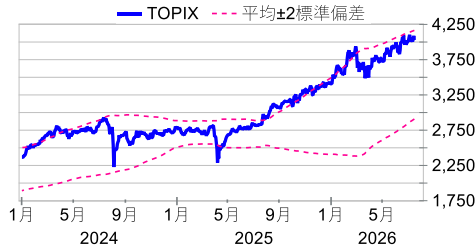
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



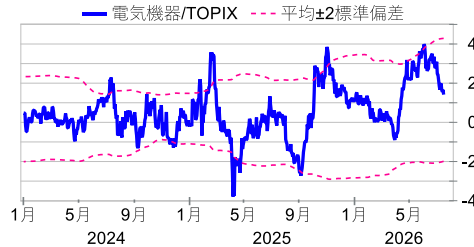
株式市場データ集

■業種別相対株価動向

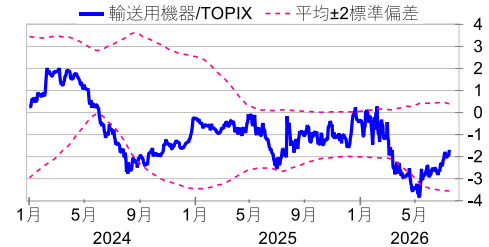
TOPIX



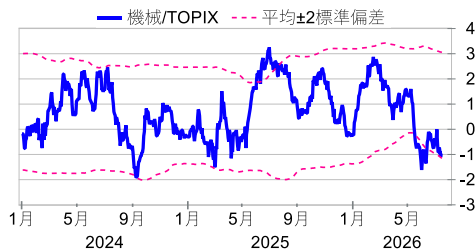
電気機器



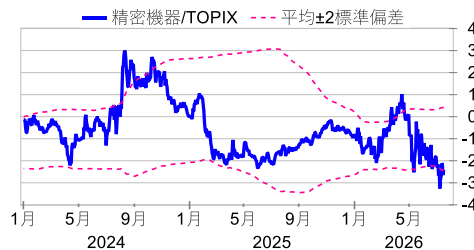
輸送用機器



機械



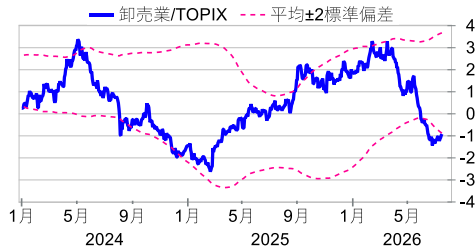
精密機器



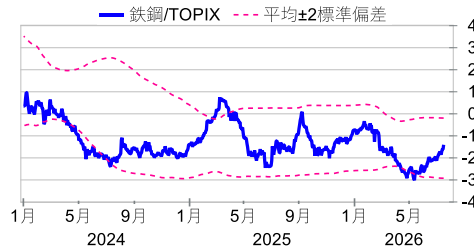
化学



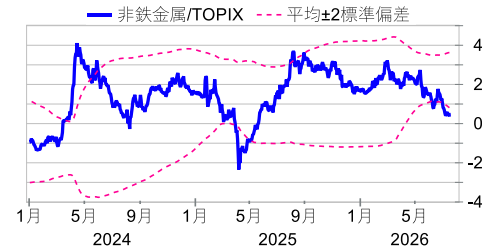
卸売業



鉄鋼



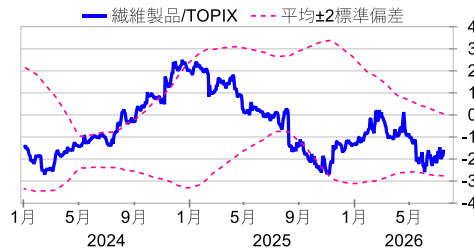
非鉄金属



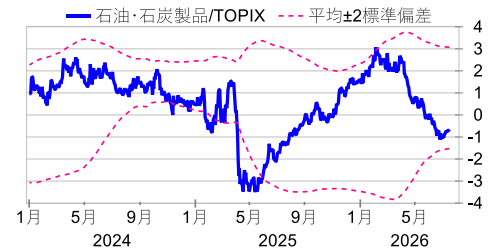
ガラス・土石製品



繊維製品



石油・石炭製品



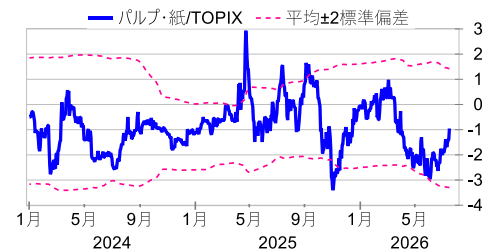
ゴム製品



海運業



パルプ・紙

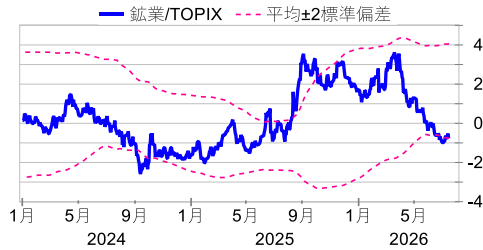


◎注意事項

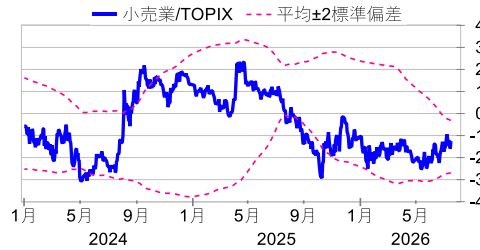
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

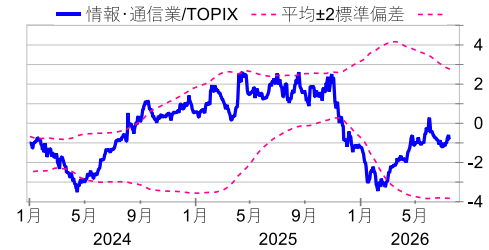
鉱業



小売業



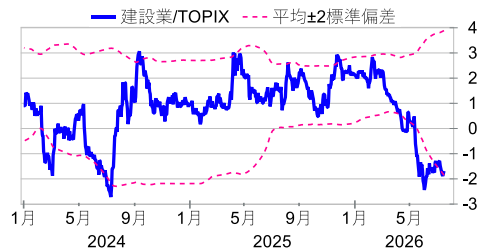
情報・通信業



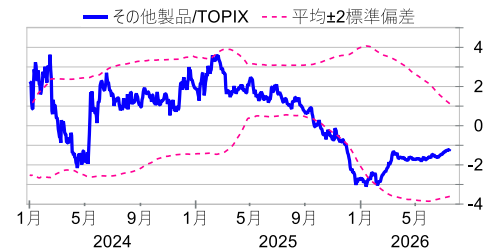
陸運業



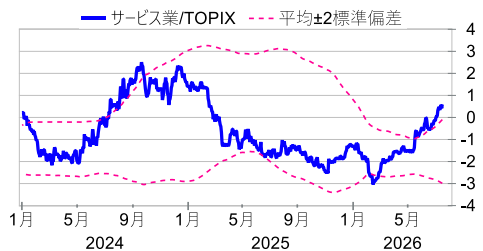
建設業



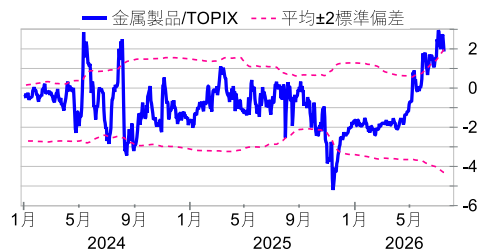
その他製品



サービス業



金属製品



空運業



倉庫・運輸関連業



不動産業



銀行業



保険業



証券・商品先物取引業



その他金融業



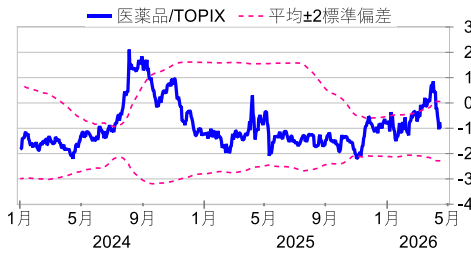
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

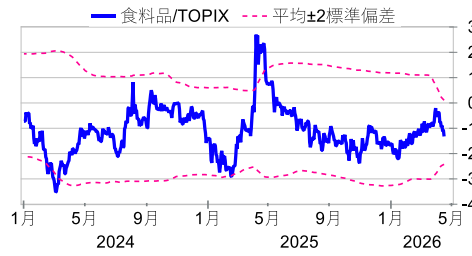
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



医薬品



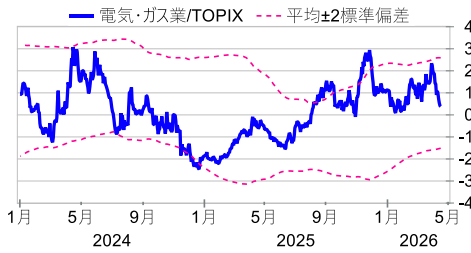
食料品



水産・農林業



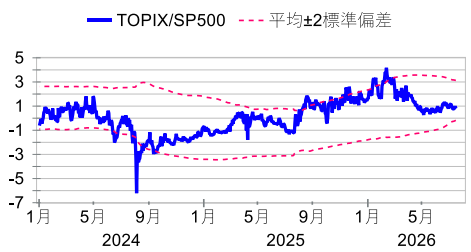
電気・ガス業



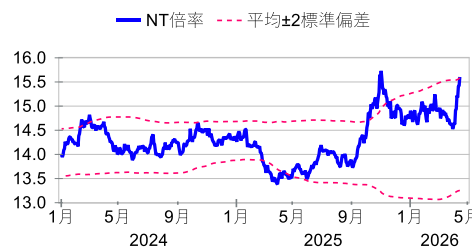
注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

■スタイル別相対株価動向

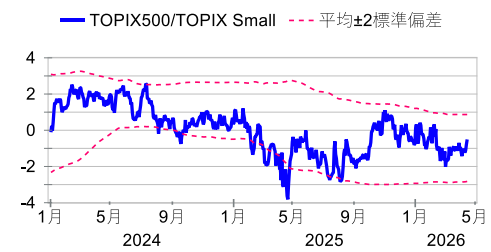
TOPIX/SP500



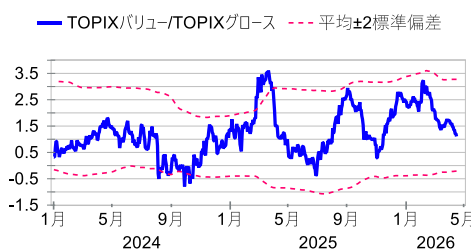
NT倍率



TOPIX500/TOPIX Small



TOPIXバリュー/TOPIXグロース



日経内需50/日経外需50

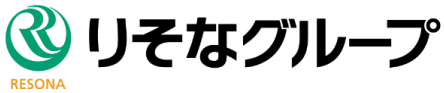


注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

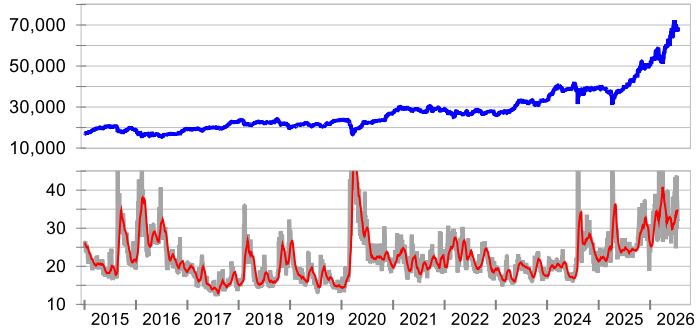
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■市場センチメント及び株価動向

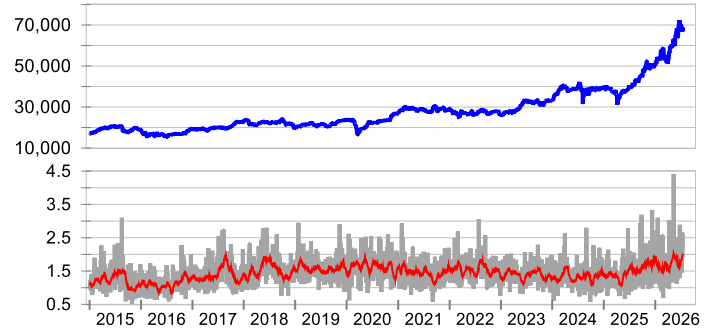
日経VIと日経平均株価

— 日経VI — 日経VI(4週平均) — 日経平均株価



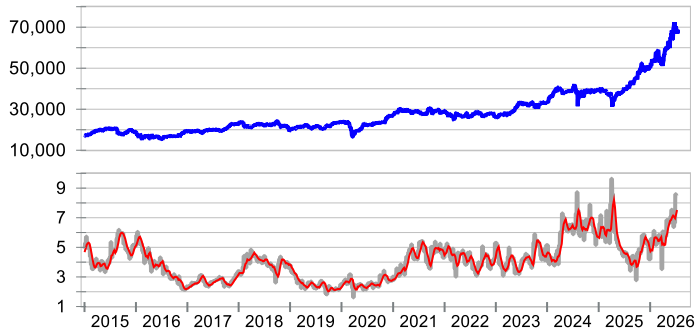
プットコールレシオと日経平均株価

— 日経プットコールレシオ — 日経プットコールレシオ(4週平均) — 日経平均株価



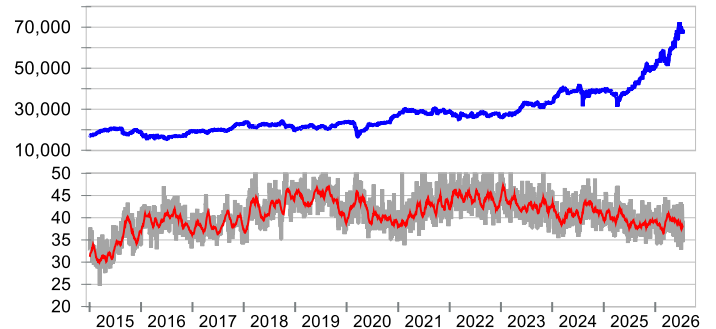
信用倍率と日経平均株価

— 信用倍率 — 信用倍率(4週平均) — 日経平均株価



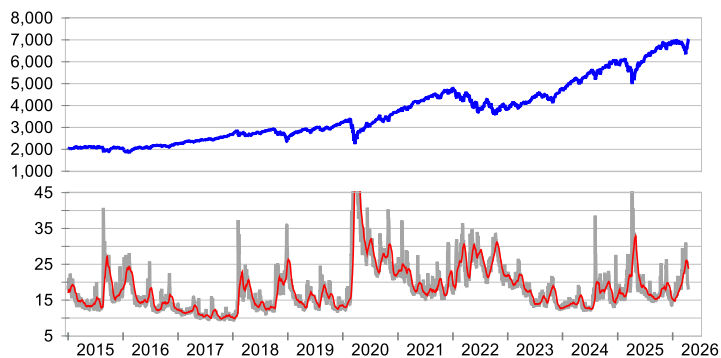
空売り比率と日経平均株価

— 空売り比率 — 空売り比率(4週平均) — 日経平均株価



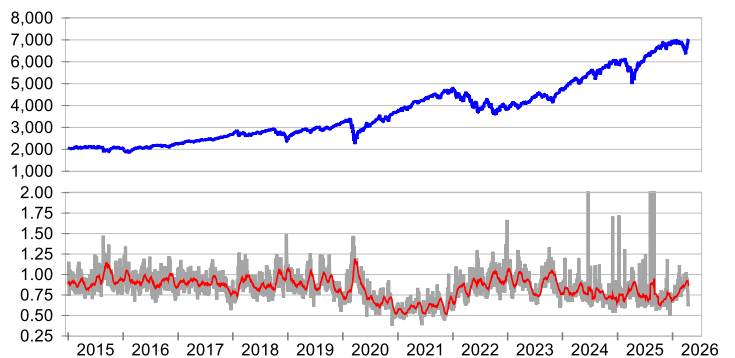
VIX指数とSP500

— VIX指数 — VIX指数(4週平均) — S&P 500種



プットコールレシオとSP500

— プットコールレシオ — プットコールレシオ(4週平均) — S&P 500種



出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
336	2026/2/19	米国経済	2月米インフレ率と消費統計
337	2026/2/20	日本株	日本株需給(2月9日～2月13日)と Weekly データ集
338	2026/2/24	欧州経済	25年第4四半期ユーロ圏賃金動向
339	2026/2/26	半導体, 米国株	エヌビディアの決算 FY2026 4Q
340	2026/3/2	日本株	日本株需給(2月16日～2月20日)
341	2026/3/2	日本株	日本株 2026 年 2 月レビューと 3 月見通し
342	2026/3/4	欧州経済	26 年 2 月ユーロ圏物価動向
343	2026/3/4	日本株	10-12 月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は 26 年末に 63,000 円へ
344	2026/3/6	日本株	中東情勢の悪化と日本株への影響
345	2026/3/6	日本株	日本株需給(2月24日～2月27日)と Weekly データ集
346	2026/3/13	日本株	日本株需給(3月2日～3月6日)と Weekly データ集
347	2026/3/16	半導体, 米国株	2026 年 3 月半導体市場及びハイテク株動向
348	2026/3/19	米国経済	2026 年 3 月 FOMC とマーケット環境の整理
349	2026/3/23	日本株	日本株需給(3月9日～3月13日)と Weekly データ集
350	2026/3/27	日本株	日本株需給(3月16日～3月19日)と Weekly データ集
351	2026/4/1	欧州経済	26 年 3 月ユーロ圏物価動向
352	2026/4/1	日本株	日本株 3 月レビューと 4 月見通し
353	2026/4/3	日本株	日本株需給(3月23日～3月27日)と Weekly データ集
354	2026/4/10	日本株	日本株需給(3月30日～4月3日)と Weekly データ集
355	2026/4/14	半導体, 米国株	2026 年 4 月半導体市場及びハイテク株動向
356	2026/4/17	日本株	日本株需給(4月6日～4月10日)と Weekly データ集
357	2026/4/24	日本株	日本株需給(4月13日～4月17日)と Weekly データ集
358	2026/4/30	米国経済	2026 年 4 月 FOMC とマーケット環境の整理
359	2026/5/1	欧州経済	26 年 4 月ユーロ圏物価動向
360	2026/5/1	欧州経済	26 年第 1 四半期ユーロ圏 GDP 統計
361	2026/5/1	日本株	日本株 2026 年 4 月レビューと 5 月見通し
362	2026/5/1	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
363	2026/5/7	日本株	日本株需給(4月20日～4月24日)と Weekly データ集
364	2026/5/13	半導体, 米国株	2026 年 5 月半導体市場及びハイテク株動向
365	2026/5/13	日本株	日本株需給(4月27日～5月1日)と Weekly データ集
366	2026/5/15	日本株	日本株需給(5月7日～5月8日)と Weekly データ集
367	2026/5/22	日本株	日本株需給(5月11日～5月15日)と Weekly データ集
368	2026/5/22	半導体, 米国株	エヌビディアの決算 FY2027 1Q
369	2026/5/25	欧州経済	26 年第 1 四半期ユーロ圏賃金動向
370	2026/5/29	日本株	日本株需給(5月18日～5月22日)と Weekly データ集
371	2026/6/1	日本株	日本株 2026 年 5 月レビューと 6 月見通し
372	2026/6/3	日本株	1-3 月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は 26 年末に 69,000 円へ
373	2026/6/3	欧州経済	26 年 5 月ユーロ圏物価動向
374	2026/6/5	日本株	日本株需給(5月25日～5月29日)と Weekly データ集
375	2026/6/12	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
376	2026/6/12	日本株	日本株需給(6月1日～6月5日)と Weekly データ集
377	2026/6/15	世界経済, 世界株	マクロチャートブック 2026 年 6 月号
378	2026/6/15	日本株, 日本経済, ドル円	米イラン合意とマーケットへの影響
379	2026/6/15	半導体, 米国株	2026 年 6 月半導体市場及びハイテク株動向
380	2026/6/18	米国経済	2026 年 6 月 FOMC とマーケット環境の整理
381	2026/6/19	日本株	日本株需給(6月8日～6月12日)と Weekly データ集
382	2026/6/26	日本株	日本株需給(6月15日～19日)と Weekly データ集
383	2026/7/1	日本株	日本株 2026 年 6 月レビューと 7 月見通し
384	2026/7/2	欧州経済	26 年 6 月ユーロ圏物価動向
385	2026/7/3	日本株	日本株需給(6月22日～6月26日)と Weekly データ集

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。